

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 国産電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小塚 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長

(氏名) 平井 政延

TEL 055-921-5930

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,252	—	170	—	227	—	179	—
20年3月期第2四半期	11,954	△2.7	367	5.8	420	9.4	257	24.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.10	—
20年3月期第2四半期	17.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	15,911	—	8,810	—	54.8	—	586.56	
20年3月期	16,638	—	8,983	—	53.5	—	597.64	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,726百万円 20年3月期 8,895百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.4	260	△54.9	380	△43.8	230	△35.9	15.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,950,000株 20年3月期 14,950,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 72,552株 20年3月期 65,964株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,881,071株 20年3月期第2四半期 14,888,572株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場への不安や、原油価格・原材料価格の高騰、株式相場の低迷など、景気の減速感が一段と高まりました。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油高と景気後退による主要顧客の生産調整等により112億52百万円（前年同期比5.9%減）となりました。利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高の減少と原材料の高騰が売上総利益を圧迫したことにより、営業利益は1億70百万円（同53.6%減）、経常利益は2億27百万円（同45.9%減）となり、四半期純利益は1億79百万円（同30.0%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は159億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。流動資産は86億24百万円となり、4億7百万円減少いたしました。主な要因は関係会社預け金（株）日立製作所プーリング制度）の減少3億30百万円、棚卸資産の減少2億87百万円等によるものです。固定資産は72億86百万円となり3億19百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少4億3百万円等によるものであります。

当第2四半期末の負債合計は71億円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少いたしました。流動負債は62億75百万円となり、3億82百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億83百万円等によるものであります。固定負債は8億25百万円となり、1億71百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産合計は88億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は54.8%となりました。

#### （キャッシュフローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物は5億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、1億38百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億41百万円に加え、減価償却費6億26百万円を計上し、仕入債務が3億83百万円減少したことと、売掛債権2億62百万円が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは4億25百万円の資金減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出4億11百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは76百万円の資金減少となりました。これは主に、配当金の支払い71百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度から適用し、評価基準を製品・貯蔵品については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更し、仕掛品及び原材料については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なおこの変更による影響はありません。

・負ののれんの償却に関する事項

当連結会計期間より、負ののれんの償却方法について20年間の均等償却から一括償却に変更しております。なお、このことにより19百万円を特別利益に計上し、税金等調整前四半期純利益が19百万円増加しております。

・リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

（追加情報）

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。

・役員退職慰労金制度の廃止

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	359	393
関係会社預け金	222	553
受取手形及び売掛金	5,674	5,411
製品	585	767
原材料	180	176
仕掛品	1,097	1,207
繰延税金資産	373	375
その他	130	148
流動資産合計	8,624	9,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		
建物及び構築物（純額）	1,038	1,038
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具（純額）	2,595	2,687
土地	845	845
リース資産		
リース資産（純額）	386	
建設仮勘定	108	267
その他		
その他（純額）	318	326
有形固定資産合計	5,292	5,164
無形固定資産		
無形固定資産	95	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	2,011
その他	294	319
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,898	2,327
固定資産合計	7,286	7,606
資産合計	15,911	16,638

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,832	5,216
未払法人税等	89	112
賞与引当金	550	541
その他	802	788
流動負債合計	6,275	6,657
固定負債		
リース債務	218	—
繰延税金負債	486	661
退職給付引当金	77	172
役員退職慰労引当金	0	142
その他	42	19
固定負債合計	825	997
負債合計	7,100	7,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,716	6,610
自己株式	△19	△17
株主資本合計	7,855	7,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	852	1,096
為替換算調整勘定	18	47
評価・換算差額等合計	871	1,144
少数株主持分	84	88
純資産合計	8,810	8,983
負債純資産合計	15,911	16,638

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	11,252
売上原価	9,837
売上総利益	1,414
販売費及び一般管理費	1,244
営業利益	170
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	20
持分法による投資利益	27
廃材処分益	4
雑収入	9
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	1
債権譲渡手数料	4
雑支出	1
営業外費用合計	6
経常利益	227
特別利益	
負ののれん償却額	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	241
法人税、住民税及び事業税	59
少数株主利益	1
四半期純利益	179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241
減価償却費	626
負ののれん償却額	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	1
持分法による投資損益 (△は益)	△27
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△89
小計	189
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△411
有形固定資産の除却による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△9
その他投資の取得による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△71
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364
現金及び現金同等物の期首残高	946
現金及び現金同等物の四半期末残高	582

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	11,954	100.0
II 売上原価	10,306	86.2
売上総利益	1,648	13.8
III 販売費及び一般管理費	1,281	10.7
営業利益	367	3.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1	
2. 受取配当金	24	
3. 負ののれん償却額	2	
4. 持分法による投資利益	26	
5. 雑収入	8	0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	1	
2. 債権譲渡手数料	6	
3. 雑支出	1	0.1
経常利益	420	3.5
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	13	0.1
税金等調整前中間純利益		407
法人税、住民税及び事業税	119	
法人税等調整額	25	1.2
少数株主利益		6
中間純利益		257
		2.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	407
減価償却費	579
負ののれん償却額	△2
賞与引当金の増減額 (減少: △)	19
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△119
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△20
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△0
受取利息及び配当金	△25
支払利息	1
持分法による投資損益 (益: △)	△26
投資有価証券売却益 (増加: △)	△1
有形固定資産除却損	13
売上債権の増減額 (増加: △)	△75
たな卸資産の増減額 (増加: △)	59
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△15
仕入債務の増減額 (減少: △)	250
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△47
小計	998
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	931

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	1
子会社株式取得による支出	△0
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△557
有形固定資産の除却による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△17
その他投資の取得による支出	△3
敷金の解約による収入	3
敷金の払込による支出	△1
長期貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
親会社による配当金の支払額	△42
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	303
V 現金及び現金同等物の期首残高	875
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,178